

# オール沖縄と民主主義の地平

あいち沖縄会議・具志堅邦子

## はじめに

平和安全法制整備法及び国際平和支援法（戦争法）の採決は無効であり、法自体が違憲である。

自公の可決宣言直後にも人々は廃案を求め街頭や広場を埋め尽くしました。

直ちに、弁護士や知識人による廃案声明が出され、訴訟の準備が進められています。

さらに参議院選挙、次の国政選挙をにらみ、野党間の選挙協力や連合政府の動きがあります。

安倍・自公ファシズムを阻み、私たちは未来への責任を果たすべく、新たな民主化運動に取り組む必要があるだろうと思います。

その民主主義の地平を切り開く第1の関門となっているのが沖縄の米軍基地であり地位協定ではないでしょうか。



9月21日、沖縄県の翁長知事は、スイスで開かれた国連人権委員会で、「沖縄は日本の0.6%の面積しかないが、在日米軍専用施設の73.8%が存在している。戦後70年間、米軍基地は沖縄で多くの事件事故や環境問題を引き起こしていて、我々の自己決定権と人権が蔑ろにされている」と新基地建設反対を国際世論に訴えました。

さて、こうして国連を通して沖縄の人権が国際社会で注視されるなか、本土に住む私たちの政治行動に、どう「辺野古新基地建設・断念」を位置付けていくのが重要だと思います。

「戦争法廃止」と同時に「辺野古新基地建設断念」を高く掲げて、沖縄に基地が集中する理不尽や我々の巨額な税金が投じられている事実を含めて議論して

こそ、日本の民主主義の地平を広げ高め（深め）、ファシズムに抗する市民の力を、厚く強くするのだと思います。

## 米兵による暴行事件

1995年、3人の米兵によって、12歳の少女が口と手足をガムテープでぐるぐる巻きにされ、拉致暴行される事件がおきました。1955年の「由美子ちゃん事件」を想起した人も少なくありませんでした。米兵は、わずか6歳の由美子ちゃんを車で拉致し、軍の施設内で何度もレイプし、殺して嘉手納の米軍部隊のゴミ捨て場に捨てたのです。死体は鋭利な刃物で下腹部から肛門にかけて引き裂かれたようであったと・・・、由美子ちゃんは唇をかみしめて、右手に数本の雑草を握りしめて死んでいたといわれています。琉球立法院は「鬼畜にも劣る残虐な行為」と抗議、糾弾したが、その1週間後に再び9歳の子供が米兵にレイプされたのです。そしてその後も・・・。戦争で人を殺す機械と化し自らの人間性を破壊され被害と加害を抱えた兵士は、今も沖縄を闊歩しています。あえて、この残虐な記事に言及したのは、県民の怒りと痛みに、わずかでも触れてほしいからです。

翁長知事は「沖縄戦の後も、沖縄は日本から切り離されたため、米軍の占領下での権利闘争は筆舌に尽くしがたいものだった」と語っています。

## SACO合意から米軍再編へ

さて、その少女暴行事件への県民の怒りを受けて在沖米軍基地の整理縮小と地位協定の運用改善を謳ったSACO（沖縄に関する特別行動委員会）が設置されました。

事件の翌年1996年12月には最終報告、SACO合意が発表されたが、返還施設の全てに代替施設が要求されていました。

しかも、移設先のすべてが沖縄県内でした。

市街地にあって世界一危険とラムズフェルド元国防長官が指摘した普天間基地の代替に日米両政府は辺野古を指定しました。それに対して1997年に辺野古の住民は「命を守る会」を結成し辺野古新基地建設に抗して「座り込み」が始まりました。

SACO合意は県民の怒りを逆手にとって、基地の負担軽減を名目にして始まったが、実は「冷戦後」、

米国の世界戦略のための、米軍・自衛隊の部隊・基地の再編強化であることは、今では明白です。

集団的自衛権行使のための戦争の道具としての辺野古新基地建設、私たちの3兆円もの巨額の税金が使われます。

はたしてこれは沖縄だけの問題でしょうか。

## 民主主義が起こした地殻変動

「民主主義とは、とことん話し合うことだ！」

高江でも辺野古でも、沖縄の新基地建設の現場で、住民が求め続けたのは「説明と話し合い」でした。

1996年のSACO合意の後、沖縄の人々は集会・市民投票・要請・選挙と、民主的な手続きで意思表示を続けたにも関わらず、政府はいつさいの話し合いに応じず、工事を強行してきました。

沖縄の人々は止むを得ず全国に訴え、現場に座り込み、工事の強行に繋がるあらゆる行動をゆるさない監視活動と非暴力阻止行動を10数年続けてきました。

その間、「沖縄はもうだまされない」とSACO合意のからくりを暴き、「地政学」「抑止力」の嘘を暴き「辺野古は移設ではなく新基地建設」であるとの認識を丁寧に繰り返し学び合っています。

また、辺野古の生物多様性豊かな海に新生物を発見し、辺野古環境アセスの違法性を訴え、幾度も学習の機会を作り、民衆のものとして共有してきました。

それらの研究の成果や阻止行動の本気がつくり出す運動のダイナミズムが地殻変動を起こし日米安保容認の立場をとる翁長雄志氏をも揺り動かしたのだと思います。

同時にダイナミックなアジアの経済情勢の変動に敏感な翁長知事だからこそ、観光・ホテル業の大手、かりゆしグループや、建設・販売業の大手、金秀グループを動かしオール沖縄の土台を作ることが出来たのだと思います。

沖縄の未来が、再び戦場となり捨石になることは絶対にあってはならない。これが自民党の縛りを超えて、オスプレイ撤回と普天間基地の県内移設断念を求める「建白書」を取りまとめ、2013年1月28日、直訴に上京した翁長氏とオール沖縄の思いではないだろうか。

さらに、『辺野古強行を止めさせよう一沖縄の心を一つに』をテーマに、2014年7月27日「『建白書』

を実現し未来を切り開く島ぐるみ会議」が結成され「辺野古基金」も設立された。「島ぐるみ会議」は翁長知事の国連人権理事会での発言を実現しています。

現在、沖縄の各地域、職域に「島ぐるみ会議」が結成され草の根的広がりを見せています。それぞれの主要地点からは連日「辺野古バス」を出しています。翁長知事はテレビのインタビューで、革新の「平和・人権と尊厳」が保守の「経済」と今、繋がったのだと答えていました。沖縄はまさに今、保革の弱点を超えて民主主義の地平を切り開きつつあります。

## 終わりに

しかしながら、この沖縄の民意を真っ向から権力でねじ伏せようとしているのが安倍政権です。

政府の申し入れで、8月10日から9月9日まで辺野古工事を中断して集中協議が行われました。翁長知事は民主的な話し合いは、こちらも望んでいたことであるとして協議に応じましたが、5回の協議は平行線のまま決裂しました。

翁長知事は「沖縄が基地を差し出したことは一度もない。すべて銃剣とブルドーザーで強制接収された。」「戦後、サンフランシスコ講和条約で沖縄を切り捨て、米軍統治下に置き、復帰後も基地の過重負担を強いた」と、沖縄を犠牲にしてきた事実を、現在までの沖縄戦後史に触れながら伝え、県民には「魂の飢餓感」があると訴えた。

残念ながら現政府に沖縄の歴史を受け止める度量はない。

「工事は再開する」との菅官房長官の発言に、翁長知事は「では、全力で阻止させていただきます」と伝えた。

結局政府は、戦争法と辺野古新基地建設の両輪で運動が盛り上がるのを回避したかっただけで、まともに話し合うつもりなどなかったのだ。

安全保障関連法（戦争法）は9月19日未明に、自民・公明両党と次世代の党、日本を元気にする会、新党改革などの賛成多数で可決、成立しました。

国連での演説後、翁長知事は記者団に対して「日米両政府という大きな権力の下で、小さな沖縄県が理不尽な状況を強いられている。私たちの持てる力で、正当な権利や正義を訴えるしかない」と述べています。そして県はいま、前知事の出した埋め立て承認「取り